

予定通りの消費税率引上げの必要性

土居 丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

予定通りの消費税率上げが必要

- 社会保障をめぐる給付と負担の世代間格差が顕在化
 - これ以上、勤労世代や将来世代ばかりに負担を求め続ける訳にはいかない。今の高齢世代にも負担を分かち合ってもらうには、極力早期に税負担を求める必要
- 社会保障の財源が今日の税で賄いきれていないために、赤字国債を増発し、それが主因となって政府債務が未曾有の規模にまで累増
 - 日本経済の持続的な成長のためにも、政府債務累増に端を発する金利上昇圧力を早期に払しょくする必要

3本の矢の「弓」としての財政健全化

3本の矢

- 大胆な金融政策

- ◆ 緩和政策が有効に機能するためには、日本銀行が実態的に財政赤字ファイナンスをしていると認識されないことが重要。そのためには、節度なき国債増発は禁物

- 機動的な財政政策

- ◆ 社会保障、教育・科学技術振興、安全保障、防災・減災など、歳出要求が目白押し。財源を安定的に確保するには、これ以上国債に依存しないことが重要

3本の矢の「弓」としての財政健全化

つづき

- 民間投資を喚起する成長戦略
 - ◆ 企業が安心して活動するためには、金利が過度の上昇しないようにする必要。そのためにも、国債金利が急騰しないような財政運営が求められる
- 3本の矢を狙い通りに射るには、しっかりとした共通の「弓」=財政健全化が不可欠
- 予定通りの消費税増税は、財政健全化を完成させるものではないが、極めて重要な第一歩

国債金利上昇懸念は「狼少年」ではなくなった

- これまで国債の名目金利が上昇しなかったのは、デフレ(期待)が続いていたことも主な一因
- しかし、今は**デフレ経済からインフレ経済への転換期**
- 財政が健全でも、少なくとも物価上昇に連動して名目金利は上昇
- その上、巨額の政府債務を抱え、財政健全化へのコミットメントが失われれば、国債金利の上昇圧力に

国債金利上昇圧力には日銀として限界がある

- 国債金利が上昇しそうになった時、日銀が国債を買い増して上昇を食い止められたとしても、それは短期的にしかできない
- 国債買い増しと同時に、市中には通貨が供給
- 直ちに、それが物価上昇につながらないとしても、市中で通貨が過剰と認識された途端、通貨価値は下落傾向＝物価は上昇傾向に転じる
- その上、節度なく国債を増発していれば、インフレ目標があつたとしても、物価上昇を日銀がコントロールできない恐れ。そして、物価上昇が金利上昇に転じる

金融緩和と財政健全化の両立

- 黒田東彦日本銀行総裁の「予定通り消費税を増税してもデフレ脱却は可能である」旨のご見識に賛同
- デフレ脱却を期待して黒田総裁の緩和政策に賛意を表した論者の中で、予定通りの消費税増税に反対している者は自己矛盾

「経済成長を促せば、消費税を増税しなくても財源は確保できる」ことはない

- 税収弾性値は高くない
- 税収弾性値を、楽観的に高く見積もって想定通りに税収が入らなかったときのダメージは大きく、保守的に低く見積もって、想定以上に税収が入ったときのゲインをうまく活用した方が得策
- 予定通りでなく、毎年1%ずつ税率を上げる策は、失われる税収が大きい上に、税率を上げないことで成長率が上がると期待するとしても、相当上がらなければ、失われる税収を補えない

→ 結局、経済成長だけに依存しても財政収支は改善しない

税収弾性値の大きさ(1)

◆日本の国税収入における税収弾性値

- 税収弾性値 = 税収増加率 ÷ 名目経済成長率
- 政府試算では、1.1
- 最近15年間の単純平均では約4

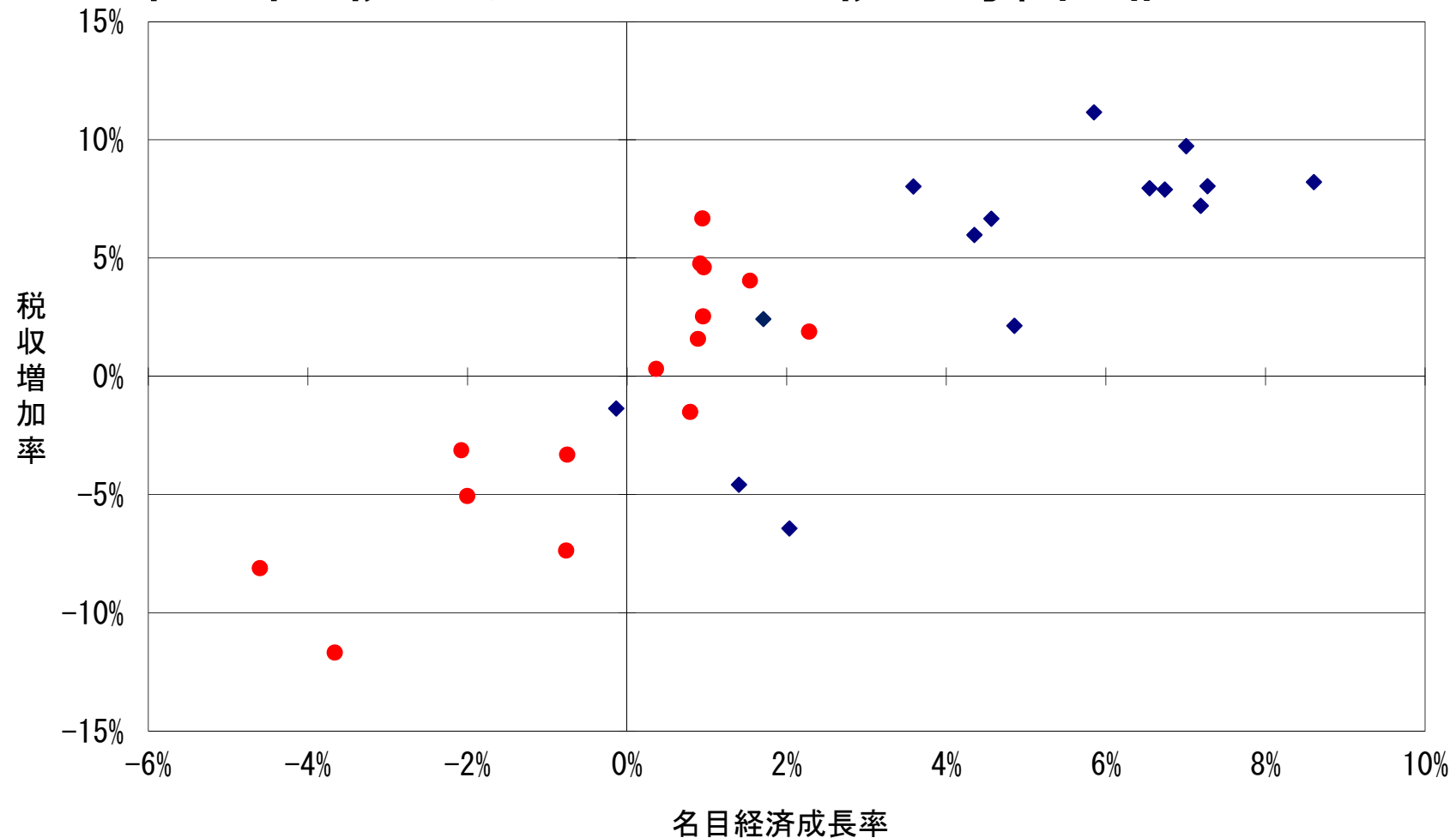
■「税収弾性値は4」には致命的な欠陥

- 税収弾性値の「単純平均」とは何か？
- 「平均」概念と「限界」概念の違い
- 標本数が少ない。単回帰は問題。

→ 税収弾性値 = 約4は間違いで非科学的、
1.1は科学的に見てかなりいい線

税収弾性値の大きさ(2)

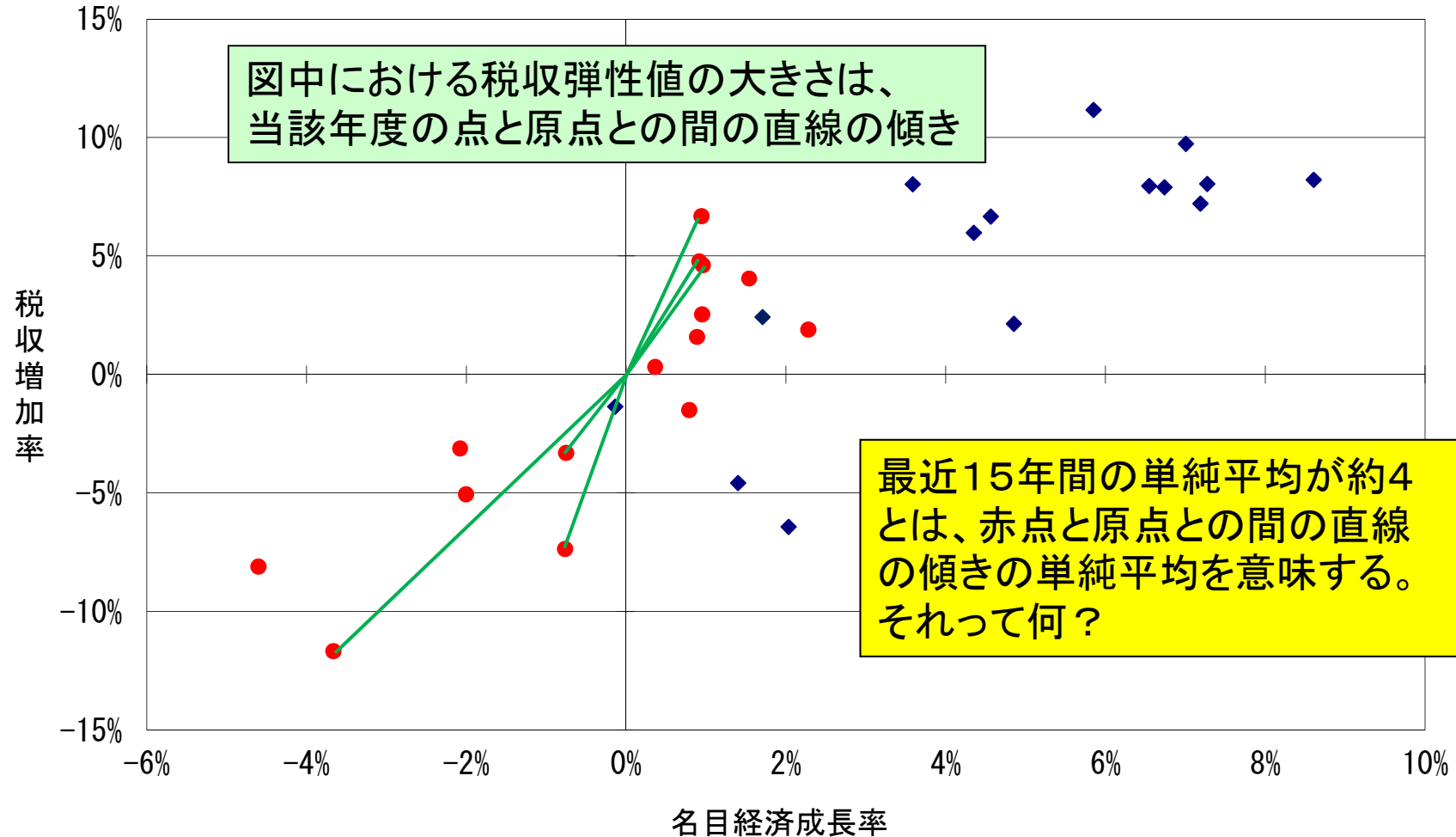
- 日本の国税収入における税収弾性値



注) 青点(◆)は1981~1994年度、赤点(●)は1995~2010年度

税収弾性値の大きさ(3)

- 日本の国税収入における税収弾性値



注) 青点(◆)は1981~1994年度、赤点(●)は1995~2010年度

税収弾性値の大きさ(4)

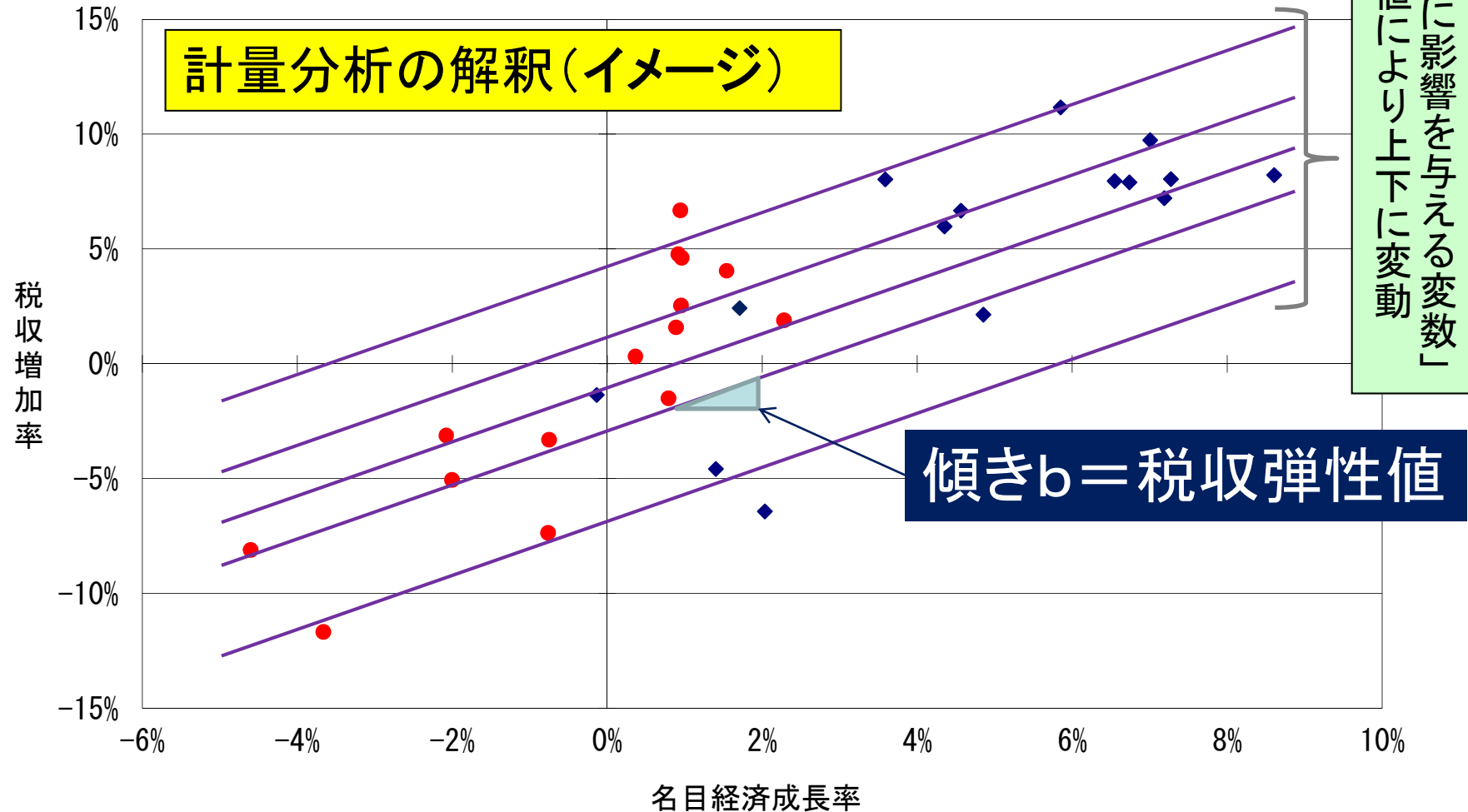
- 税収弾性値を計量経済学的に分析するなら・・・
- 税収増加率と名目経済成長率の単回帰では、他に影響を与える変数の動向を無視しており、計量経済学的にみて結果を信用できない
- 標本数が15では、回帰分析の信頼性がない
- ならば、重回帰分析

$$\text{税収増加率} = a + b \times \text{名目経済成長率} \\ + c \times \text{他に影響を与える変数}$$

を洗練された手法で計量分析すれば、
bの推定値が税収弾性値

税収弾性値の大きさ(5)

- 日本の国税収入における税収弾性値



注) 青点(◆)は1981~1994年度、赤点(●)は1995~2010年度

税収弾性値の大きさ(6)

- 橋本恭之・呉善充 (2008)「税収の将来推計」, RIETI Discussion Paper Series 08-J-033.
- 税収弾性値を、租税関数を推定しながら分析
- 総税収の税収弾性値は1.07、国税については1.154、地方税については0.942
- 税収弾性値1.1という値は、個別に税収予測を積み上げた結果とそれほどかわらない
- 経済成長の促進は重要だが、成長率が高くなっただけでどしどし税収が入るわけではない

予定通りの増税と毎年1%ずつの増税との比較分析

前提

- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成25年8月8日)の「経済再生ケース」で想定された名目経済成長率を使用
- 平成25年度当初予算、地方財政計画から得られる国税と地方税の税収に基づき、前掲「中長期試算」と整合的になるように税収弾性値を逆算して、税収を推計
- 税率引上げ分の税収は、旧税率適用の特例措置や消費税の課税時期と企業の決算期の不一致により、乖離が生じることを考慮

予定通りの増税と毎年1%ずつの増税との比較分析

単位:兆円		2013	2014	2015	2016	2017	2018
A. 予定通り増税	消費税	13.3	18.9	23.7	27.9	28.8	29.3
	他の税	67.5	71.4	75.2	78.4	80.2	83.5
	税収計	80.8	90.3	99.0	106.3	109.1	112.8

2014~2018年の合計税収:517.4兆円

予定通りの増税と毎年1%ずつの増税との比較分析

単位:兆円		2013	2014	2015	2016	2017	2018
B. 毎年1%ずつ 引上げ	消費税	13.3	15.5	18.6	21.9	25.1	28.3
	他の税	67.5	71.4	75.2	78.4	80.2	83.5
	税収計	80.8	86.9	93.9	100.3	105.4	111.8

2014~2018年の合計税収:498.2兆円
Aと比した収入不足額(単純合計)19.3兆円

毎年1%ずつ税率を上げながらも、 19.3兆円の収入不足を自然増収で埋 めるには・・・

		2013	2014	2015	2016	2017	2018
名目成長率(%)		2.6	4.57	4.57	4.57	4.57	4.57
C. 毎年1%ずつ引 上げ	消費税	13.3	15.2	18.8	22.3	25.5	28.6
	他の税	67.5	73.3	78.1	82.0	84.5	89.3
	税収計	80.8	88.5	96.9	104.2	109.9	117.9

2014~2018年の合計税収:517.4兆円

社会保障財源としての消費税

- 社会保障の税財源として、消費税が重要
 - ・所得課税は、社会保険料として今後増大予定
 - ・勤労世代に過重な負担を求めない財源
 - ・貯蓄率低下が懸念される中で、貯蓄の二重課税を避けることができる → 経済成長に親和的
- 同じ収入を得るのに、経済活動をいかに阻害しないようにして課税できるのは、どの税か、という視点が重要
- 世界的には、所得課税よりも消費課税が主流に（貯蓄や配当などの二重課税を回避できる）

所得課税と消費課税の役割分担

- 消費課税は効率性をより実現できるが、垂直的公平性は実現しにくい税
- 所得課税(社会保険料を含む)は垂直的公平性を実現できるが、効率性を阻害する恐れのある税
- これらのバランスを考えれば、効率性を実現すべく消費課税、垂直的公平性を実現すべく所得課税を行うという役割分担が必要
- 消費課税で累進課税の実現を期待することは、そもそも無理な話
- 所得課税と消費課税のどちらをどれだけ課税するかは、必要な税収を確保するために、効率性と公平性のどちらをどれだけ重視するかで判断する

消費税率と経済成長

	消費税率	実質経済成長率
日本	5.0%	-0.5%
イギリス	17.5%	4.1%
フランス	19.6%	3.0%
ドイツ	17.1%	1.9%
イタリア	20.0%	2.6%
スウェーデン	25.0%	3.9%
ノルウェー	24.5%	5.4%
フィンランド	22.0%	3.1%
デンマーク	25.0%	3.0%
オランダ	19.0%	3.5%
ベルギー	21.0%	3.4%
アイルランド	21.0%	4.0%
アイスランド	24.5%	8.4%
スペイン	16.0%	5.3%
ポルトガル	19.2%	3.1%

(2000~2010年平均)

消費税率(付加価値税率)が高いからといって経済成長率が低くなる訳ではない。

今後、我が国に求められる「成長戦略」は、消費税率が欧州諸国並みになっても経済成長ができるような産業構造にすること

ヒントは、「需要の価格弾力性が低い」商品の生産。
※需要の価格弾力性=価格が1%上がった時に需要が何%減るかを表す

出典:土居丈朗編著『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社

消費税増税時の低所得者対策

- 軽減税率は、低所得者のみならず、高所得者も恩恵を受ける。そのため、税収が減少
 - 軽減税率導入で税収が失われる分、標準税率のさらなる増税が必要に
- 軽減税率を実施するなら、インボイス導入が不可欠
- 給付つき税額控除ならば、控除適用に所得制限を設けることで、恩恵が低所得者に限定
- ただし、「マイナンバー」等の制度整備が必要
- とはいえ、給付(還付)額を示した納税書類を持って、社会保険の窓口へ提出して、社会保険料減免を行えば、事実上給付つき税額控除が実現